

地域計画

策定年月日	令和6年5月17日
更新年月日	
目標年度	令和 15年度
市町村名 (市町村コード)	磐梯町 (07407)
地域名 (地域内農業集落名)	入倉地区 (入倉)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	78.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	78.7 ha
② 田の面積	49.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	12.6 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	5.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.6 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、地域の農業者(22名)で60歳以上が63.6%を占め、平均年齢が約63歳と高齢化が進んでいる。また令和6年度以降10年間に高齢や病気等により農業を止めたいと希望している農家が15名で約15.9ha(全体の32.5%)の対応が課題となってくる。一方で担い手である認定農業者は6名で、うち60歳以上が4名と高齢化になっている。このような状況に鑑み、今後は遊休農地対策を含めた、地域の農地の維持・管理を行うため、農地中間管理事業の「地域まるっと中間管理方式」を活用した一般社団法人(以下「社団法人」という)を設立しながら持続的な営農、新規就農者の確保、後継者の育成が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

担い手の継承、地域と担い手が一体となって集落内の農地を維持管理していく体制整備が必要。

今後は、社団法人を中心に農地の集積・集約化を進め、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れなどの仕組みの整備を進める。地域における将来の取組みとしては、有機農業の推進や野菜等へ転換などに取り組み、併せて、団地化の形成を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
社団法人を中心に農地バンクへの貸付けを進め、農地の集積・集約化を基本としつつ、認定農業者等の担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	72.1	%	将来の目標とする集積率
			90.2 %

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、地目:田、対象エリアが中山間直接支払交付金対象エリアと同じで49.1ha(令和5年度時点)について今後は、社団法人を中心に集積率90.2%を目指していく。(令和15年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地区内農地の集積・集約については、地域まるっと中間管理方式を導入し、一般社団法人を担い手の中心とすることで、農地中間管理機構を積極的に活用していく。また今後は、認定農業者や新規就農者への団地化を進めるとともに、農業を担う者への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域まるっと中間管理方式の導入を検討し、地域の主要な農地を農地バンクへの貸し付けするなど集積・集約化を進めていく。その際は、農業委員、農地利用最適化推進委員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
老朽化している用排水路、施設等の改修を進め、農用地の有効活用を図っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、町やJAと連携しながら、認定農業者や新規就農者の確保に努め、農地をあっせんし、技術指導の支援を展開していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
地域内で社団法人への委託により合理化を図り、遊休農地の発生防止に努める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				
①鳥獣被害防止対策: 電気柵等の活用や集落点検マップの作成				
②有機・減農薬・減肥料: 現行の有機農業の推進や講習会への参加及び研究				
③スマート農業: デジタル技術やドローン等機材を活用しながら作業の簡素化や効率的な生産に取り組む				
⑦保全・管理等: 社団法人を中心としてエリア内における農地の良好な保全と管理等に努める				
⑧農業用施設: 野菜等転換に伴うパイプハウスの整備及び共同農業機械などの格納庫整備				

4

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認定	A	水稻、野菜	6.6 ha	ha		ha	ha		社団に集約
認定	B	水稻	4.6 ha	ha		ha	ha		社団に集約
認定	C	水稻	4.1 ha	ha		ha	ha		社団に集約
担い手	D	水稻	3.2 ha	ha		ha	ha		社団に集約
認定	E	水稻	2.7 ha	ha		ha	ha		社団に集約
認定	F	水稻	2.5 ha	ha		ha	ha		社団に集約
認定	G	水稻	2.3 ha	ha		ha	ha		社団に集約
担い手	H	水稻	2.2 ha	ha		ha	ha		社団に集約
担い手	I	水稻	2.2 ha	ha		ha	ha		社団に集約
新規就農	J	水稻	2.0 ha	ha		ha	ha		社団に集約
	k	水稻	3.0 ha	ha		ha	ha		社団に集約
			ha	ha		ha	ha		
	社団法人		0.0 ha	0.0 ha	水稻、野菜	44.3 ha	0.0 ha		中山間エリア
計	11経営体		35.4 ha	0.0 ha	1経営体	44.3 ha	0.0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	社団法人	肥料・農薬散布、収穫、田植え、播種、草刈り作業	水稻等
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。